

令和3年第1回

富谷市議会定例会議案書

令和3年3月3日追加提出

富 谷 市

# 令和3年第1回 富谷市議会定例会追加議案

## 目 次

### 議 案

議案第21号	富谷市介護保険条例の一部改正について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
議案第22号	富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について・・・・・・・・・・・・・・・・	4
議案第23号	富谷市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について・・・	62
議案第24号	富谷市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について・・・・・・・・・・・・・・・・	89
議案第25号	富谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について・・・・・・・・・・・・・・・・	97
議案第26号	富谷市国民健康保険条例の一部改正について・・・・・・・・・・・・・・・・	107
議案第27号	和解及び損害賠償額の決定について・・・・・・・・・・・・・・・・	110
議案第28号	和解及び損害賠償額の決定について・・・・・・・・・・・・・・・・	111
議案第29号	和解及び損害賠償額の決定について・・・・・・・・・・・・・・・・	112

議案第 21 号

富谷市介護保険条例の一部改正について

富谷市介護保険条例（平成 12 年富谷町条例第 1 号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和 3 年 3 月 3 日追加提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

介護保険法施行規則（平成 11 年厚生省令第 36 号）の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

富谷市介護保険条例の一部を改正する条例

富谷市介護保険条例（平成12年富谷町条例第1号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
<p>第1条 略            (保険料額)            第2条 平成30年度から令和2年度までの各年度における保険料額は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。            (1)～(6) 略            (7) 次のいずれかに該当する者 89,700円                ア 合計所得金額が<u>210万円</u>未満である者であって、前各号のいずれにも該当しないもの                イ 略            (8) 次のいずれかに該当する者 103,500円                ア 合計所得金額が<u>320万円</u>未満である者であって、前各号のいずれにも該当しないもの                イ 略            (9)～(12) 略            2・3 略            第3条～第16条 略</p>	<p>第1条 略            (保険料額)            第2条 平成30年度から令和2年度までの各年度における保険料額は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。            (1)～(6) 略            (7) 次のいずれかに該当する者 89,700円                ア 合計所得金額が<u>200万円</u>未満である者であって、前各号のいずれにも該当しないもの                イ 略            (8) 次のいずれかに該当する者 103,500円                ア 合計所得金額が<u>300万円</u>未満である者であって、前各号のいずれにも該当しないもの                イ 略            (9)～(12) 略            2・3 略            第3条～第16条 略</p>

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の富谷市介護保険条例第2条の規定は、令和3年度分の保険料から適用し、令和2年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

## 議案第 22 号

富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 25 年富谷町条例第 14 号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和 3 年 3 月 3 日追加提出

富谷市長 若 生 裕 俊

### 提案理由

指定地域密着型サービス事業の人員，設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 34 号）の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める  
条例の一部を改正する条例

富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例  
(平成25年富谷町条例第14号)の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
<p>目次</p> <p>第1章～第9章 略</p> <p><u>第10章 雑則 (第203条)</u></p> <p>附則</p> <p>第1条・第2条 略</p> <p>(指定地域密着型サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p><u>3 指定地域密着型サービス事業者は，利用者の人権の擁護，虐待の防止等のため，必要な体制の整備を行うとともに，その従業者に対し，研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定地域密着型サービス事業者は，指定地域密着型サービスを提供するに当たっては，法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し，適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第4条・第5条 略</p> <p>(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数)</p> <p>第6条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次に掲げるいずれかの施</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第9章 略</p> <p>附則</p> <p>第1条・第2条 略</p> <p>(指定地域密着型サービスの事業の一般原則)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>第4条・第5条 略</p> <p>(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数)</p> <p>第6条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次に掲げるいずれかの施</p>

改正後	現行
<p>設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1) 指定短期入所生活介護事業所（指定居宅サービス等基準第121条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。<u>第47条第4項第1号及び第151条第12項</u>において同じ。）</p> <p>(2) 指定短期入所療養介護事業所（指定居宅サービス等基準第142条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。<u>第47条第4項第2号</u>において同じ。）</p> <p>(3) 指定特定施設（指定居宅サービス等基準第174条第1項に規定する指定特定施設をいう。<u>第47条第4項第3号</u>において同じ。）</p> <p>(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所（第82条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。<u>第47条第4項第4号</u>において同じ。）</p> <p>(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所（第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。<u>第47条第4項第5号</u>、<u>第64条第1項</u>、<u>第65条</u>、<u>第82条第6項</u>、<u>第83条第3項</u>及び<u>第84条</u>において同じ。）</p> <p>(6) 指定地域密着型特定施設（第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設を</p>	<p>設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1) 指定短期入所生活介護事業所（指定居宅サービス等基準第121条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。_____<u>第151条第12項</u>において同じ。）</p> <p>(2) 指定短期入所療養介護事業所（指定居宅サービス等基準第142条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう_____。）</p> <p>(3) 指定特定施設（指定居宅サービス等基準第174条第1項に規定する指定特定施設をいう_____。）</p> <p>(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所（第82条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう_____。）</p> <p>(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所（第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。_____第64条第1項、第65条、第82条第6項、第83条第3項及び第84条において同じ。）</p> <p>(6) 指定地域密着型特定施設（第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設を</p>

改正後	現行
<p>いう。<u>第47条第4項第6号</u>、第64条第1項、第65条第1項及び第82条第6項において同じ。)</p> <p>(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設（第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。<u>第47条第4項第7号</u>、第64条第1項、第65条第1項及び第82条第6項において同じ。)</p> <p>(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（第191条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。<u>第47条第4項第8号</u>及び第5章から第8章までにおいて同じ。)</p> <p>(9)～(12) 略</p> <p>6～12 略</p> <p>第7条～第30条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第31条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p><u>(8) 虐待防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第32条 略</p> <p>2～4 略</p>	<p>いう。_____第64条第1項、第65条第1項及び第82条第6項において同じ。)</p> <p>(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設（第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。_____第64条第1項、第65条第1項及び第82条第6項において同じ。)</p> <p>(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（第191条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。_____第5章から第8章までにおいて同じ。)</p> <p>(9)～(12) 略</p> <p>6～12 略</p> <p>第7条～第30条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第31条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p><u>(8) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第32条 略</p> <p>2～4 略</p>

改正後	現 行
<p>5 <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、適切な指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p>第32条の2 <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を継続的に実施する及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p><u>(衛生管理等)</u></p> <p>第33条 略</p>	<p>(衛生管理等)</p> <p>第33条 略</p>

改正後	現行
<p>2 略</p> <p>3 <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。</u></p> <p>(掲示)</p> <p>第34条 略</p> <p>2 <u>指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看</u></p>	<p>2 略</p> <p>(掲示)</p> <p>第34条 略</p>



改正後	現行
<p>護・医療連携推進会議から必要な要望，助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～4 略</p> <p>第40条 略</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p><u>第40条の2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は，虐待の発生又はその再発を防止するため，次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに，その結果について，定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において，定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し，虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>第41条～第46条 略</p> <p>(訪問介護員等の員数)</p> <p>第47条 指定夜間対応型訪問介護の事業を行う者（以下「指定夜間対応型訪問介護事業者</p>	<p>護・医療連携推進会議から必要な要望，助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～4 略</p> <p>第40条 略</p> <p>第41条～第46条 略</p> <p>(訪問介護員等の員数)</p> <p>第47条 指定夜間対応型訪問介護の事業を行う者（以下「指定夜間対応型訪問介護事業者</p>

改正後	現行
<p>」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定夜間対応型訪問介護事業所」という。)</p> <p>)ごとに置くべき従業者(以下「夜間対応型訪問介護従業者」という。)の職種及び員数は、次のとおりとする。ただし、前条第2項ただし書の規定に基づきオペレーションセンターを設置しない場合においては、オペレーションセンター従業者を置かないことができる。</p> <p>(1) オペレーションセンター従業者 オペレーター(指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて____利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業者をいう。以下この章において同じ。)として1人以上及び利用者の面接その他の業務を行う者として1人以上確保されるために必要な数以上_____</p> <p>—</p> <p>(2) 定期巡回サービスを行う訪問介護員等 定期巡回サービスを行う訪問介護員等の員数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上_____</p>	<p>」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定夜間対応型訪問介護事業所」という。)</p> <p>)ごとに置くべき従業者(以下「夜間対応型訪問介護従業者」という。)の職種及び員数は、次のとおりとする。ただし、前条第2項ただし書の規定に基づきオペレーションセンターを設置しない場合においては、オペレーションセンター従業者を置かないことができる。</p> <p>(1) オペレーションセンター従業者 オペレーター(指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて<u>専ら</u>利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業者をいう。以下この章において同じ。)として1人以上及び利用者の面接その他の業務を行う者として1人以上確保されるために必要な数以上とする。<u>ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、オペレーターは、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。</u></p> <p>—</p> <p>(2) 定期巡回サービスを行う訪問介護員等 定期巡回サービスを行う訪問介護員等の員数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上とする。</p>

改正後	現行
<p>(3) 随時訪問サービスを行う訪問介護員等 随時訪問サービスを行う訪問介護員等の員数は、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて____随時訪問サービスの提供に当たる訪問介護員等が1人以上確保されるために必要な数以上_____</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>オペレーターは専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。</u></p> <p>4 <u>指定夜間対応型訪問介護事業所の同一敷地内に次の各号のいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</u></p> <p>(1) <u>指定短期入所生活介護事業所</u></p> <p>(2) <u>指定短期入所療養介護事業所</u></p>	<p>(3) 随時訪問サービスを行う訪問介護員等 随時訪問サービスを行う訪問介護員等の員数は、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて<u>専ら</u>随時訪問サービスの提供に当たる訪問介護員等が1人以上確保されるために必要な数以上とする。ただし、<u>利用者の処遇に支障がない場合は、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。</u></p> <p>2 略</p>

改正後	現行
<p>(3) <u>指定特定施設</u></p> <p>(4) <u>指定小規模多機能型居宅介護事業所</u></p> <p>(5) <u>指定認知症対応型共同生活介護事業所</u></p> <p>(6) <u>指定地域密着型特定施設</u></p> <p>(7) <u>指定地域密着型介護老人福祉施設</u></p> <p>(8) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u></p> <p>(9) <u>指定介護老人福祉施設</u></p> <p>(10) <u>介護老人保健施設</u></p> <p>(11) <u>指定介護療養型医療施設</u></p> <p>(12) <u>介護医療院</u></p> <p>5 <u>随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、専ら当該随時訪問サービスの提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。</u></p> <p>6 <u>当該夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対するオペレーションセンターサービスの提供に支障がない場合は、第3項本文及び前項本文の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。</u></p> <p>7 <u>前項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスに従事している場合において、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、第1項の規定にかかわらず、随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないこと</u></p>	

改 正 後	現 行
<p><u>ができる。</u></p> <p>第48条～第54条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第55条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第56条 略</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等によって定期巡回サービス及び随時訪問サービスを提供しなければならない。ただし、<u>指定夜間対応型訪問介護事業所が、適切に指定夜間対応型訪問介護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所又は指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（以下この条において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を</u>図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、<u>市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、指定夜間対応型訪問介護の事業の</u></p>	<p>第48条～第54条</p> <p>(運営規程)</p> <p>第55条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p><u>(8) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第56条 略</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等によって定期巡回サービス及び随時訪問サービスを提供しなければならない。ただし、<u>随時訪問サービスについては</u></p> <p>_____</p> <p>_____, 他の指定訪問介護事業所 _____</p> <p>_____</p> <p>_____との<u>連携</u> _____を図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは _____</p> <p>_____</p>



改正後	現行
<p>(地域との連携等)</p> <p>第57条 略</p> <p>2 <u>指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定夜間対応型訪問介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定夜間対応型訪問介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第58条 略</p> <p>(準用)</p> <p>第59条 第9条から第22条まで、第27条、第28条、<u>第32条の2から第38条まで及び第40条から第41条までの規定は、指定夜間対応型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項、第19条、第32条の2第2項、第33条第1項並びに第3項第1号及び第3号、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「夜間対応型訪問介護従業者」と、第14条中「計画作成責任者」とあるのは「オペレーションセンター従業者（オペレーションセンターを設置しない場合にあつては、訪問介護員等）」と、第27条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「訪問介護員等」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービスを除く。）」とあるのは「夜間対応型訪問介護</u></p>	<p>(地域との連携等)</p> <p>第57条 略</p> <p>第58条 略</p> <p>(準用)</p> <p>第59条 第9条から第22条まで、第27条、第28条、<u>第33条から第38条まで、第40条及び第41条</u>の規定は、指定夜間対応型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項、第19条、<u>第33条及び第34条中</u></p> <p>「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「夜間対応型訪問介護従業者」と、第14条中「計画作成責任者」とあるのは「オペレーションセンター従業者（オペレーションセンターを設置しない場合にあつては、訪問介護員等）」と、第27条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「訪問介護員等」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービスを除く。）」とあるのは「夜間対応型訪問介護</p>

改 正 後	現 行
<p>」と読み替えるものとする。</p> <p>第59条の2～第59条の6 略 (利用料等の受領)</p> <p>第59条の7 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定地域密着型通所介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次_____に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>4・5 略</p> <p>第59条の8～第59条の11 略 (運営規程)</p> <p>第59条の12 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) 略</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) 略</u> (勤務体制の確保等)</p> <p>第59条の13 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定地域密着型通所介護事業者は、全ての地域密着型通所介護従業者（看護</p>	<p>」と読み替えるものとする。</p> <p>第59条の2～第59条の6 略 (利用料等の受領)</p> <p>第59条の7 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定地域密着型通所介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次<u>の各号</u>に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>4・5 略</p> <p>第59条の8～第59条の11 略 (運営規程)</p> <p>第59条の12 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) 略</p> <p><u>(10) 略</u> (勤務体制の確保等)</p> <p>第59条の13 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <hr/> <hr/>

改正後	現行
<p>師，准看護師，介護福祉士，介護支援専門員，法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。) に対し，認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>
<p>4 指定地域密着型通所介護事業者は，適切な指定地域密着型通所介護の提供を確保する観点から，職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</p>	
<p>第59条の14 略 (非常災害対策)</p>	<p>第59条の14 略 (非常災害対策)</p>
<p>第59条の15 略</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は，前項に規定する訓練の実施に当たって，地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</p> <p>(衛生管理等)</p>	<p>第59条の15 略</p> <p>(衛生管理等)</p>
<p>第59条の16 略</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は，当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し，又はまん延しないように，次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のため</p>	<p>第59条の16 略</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は，当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し，又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p>

改 正 後	現 行
<p><u>の対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、地域密着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 当該指定地域密着型通所介護事業所において、地域密着型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第59条の17 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、指定地域密着型通所介護事業所が所在する市町村の職員又は当該指定地域密着型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し指定地域</p>	<p>(地域との連携等)</p> <p>第59条の17 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、指定地域密着型通所介護事業所が所在する市町村の職員又は当該指定地域密着型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し指定地域</p>

改 正 後	現 行
<p>密着型通所介護の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 略</p> <p>第59条の18 略 (記録の整備)</p> <p>第59条の19 略</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供に関する次_____に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略 (準用)</p> <p>第59条の20 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、<u>第32条の2</u>、第34条から第38条まで、<u>第40条の2</u>、第41条及び第53条の規定は、指定地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第59条の12に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と</u>_____</p>	<p>密着型通所介護の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 略</p> <p>第59条の18 略 (記録の整備)</p> <p>第59条の19 略</p> <p>2 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略 (準用)</p> <p>第59条の20 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで_____、第41条及び第53条の規定は、指定地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第59条の12に規定する重要事項に関する規程」と、_____</p> <p>_____「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と、<u>第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と</u></p>

改 正 後	現 行
<p>読み替えるものとする。</p> <p>第59条の21 略</p> <p>(準用)</p> <p>第59条の22 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、<u>第32条の2</u>、第34条から第38条まで、<u>第40条の2</u>、第41条、第53条及び第59条の2、第59条の4、第59条の5第4項並びに前節(第59条の20を除く。)の規定は、共生型地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程(第59条の12に規定する運営規程をいう。<u>第34条第1項</u>において同じ。)」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護の提供に当たる従業者(以下「共生型地域密着型通所介護従業者」という。)」と、<u>第32条の2第2項</u>、<u>第34条第1項</u>並びに<u>第40条の2第1号</u>及び<u>第3号</u>中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第59条の5第4項中「前項ただし書の場合(指定地域密着型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。)」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業所の設備</p>	<p>読み替えるものとする。</p> <p>第59条の21 略</p> <p>(準用)</p> <p>第59条の22 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで_____、第41条、第53条及び第59条の2、第59条の4、第59条の5第4項並びに前節(第59条の20を除く。)の規定は、共生型地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「運営規程(第59条の12に規定する運営規程をいう。<u>第34条</u>において_____同じ。)」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護の提供に当たる従業者(以下「共生型地域密着型通所介護従業者」という。)」と、<u>第34条</u>中_____「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第59条の5第4項中「前項ただし書の場合(指定地域密着型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。)」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業所の設備</p>

改正後	現行
<p>を利用し、夜間及び深夜に共生型地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第59条の9第4号、第59条の10第5項、<u>第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項第1号及び第3号</u>中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第59条の19第2項第2号中「次条において準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と、同項第3号中「次条において準用する第28条」とあるのは「第28条」と、同項第4号中「次条において準用する第38条第2項」とあるのは「第38条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>第59条の23～第59条の35 略 (運営規程)</p> <p>第59条の36 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに、<u>次に掲げる</u>事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) 略</u></p> <p>第59条の37 略 (安全・サービス提供管理委員会の設置)</p> <p>第59条の38 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者そ</p>	<p>を利用し、夜間及び深夜に共生型地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第59条の9第4号、第59条の10第5項及び<u>第59条の13第3項</u> _____中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第59条の19第2項第2号中「次条において準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と、同項第3号中「次条において準用する第28条」とあるのは「第28条」と、同項第4号中「次条において準用する第38条第2項」とあるのは「第38条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>第59条の23～第59条の35 略 (運営規程)</p> <p>第59条の36 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに<u>次に</u>掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9) 略</u></p> <p>第59条の37 略 (安全・サービス提供管理委員会の設置)</p> <p>第59条の38 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者そ</p>

改正後	現行
<p>の他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される安全・サービス提供管理委員会（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u>）（次項において「委員会」という。）を設置しなければならない。</p> <p>2・3 略 （記録の整備）</p> <p>第59条の39 略</p> <p>2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次_____に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(7) 略 （準用）</p> <p>第59条の40 第10条から第13条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、<u>第32条の2</u>、第34条から第38条まで、<u>第40条の2</u>、第41条、第59条の7（第3項第2号を除く。）、第59条の8及び第59条の13から第59条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、<u>第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第34条第1項中「運営規程」とあるのは「第59条の36</u></p>	<p>の他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される安全・サービス提供管理委員会_____（次項において「委員会」という。）を設置しなければならない。</p> <p>2・3 略 （記録の整備）</p> <p>第59条の39 略</p> <p>2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(7) 略 （準用）</p> <p>第59条の40 第10条から第13条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第28条_____, 第34条から第38条まで_____, 第41条、第59条の7（第3項第2号を除く。）、第59条の8及び第59条の13から第59条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において_____ _____ _____ _____ _____, 第34条中_____「運営規程」とあるのは「第59条の36</p>

改正後	現行
<p>に規定する重要事項に関する規程」と_____</p> <p>_____，第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と，第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と，「6月」とあるのは「12月」と，同条第3項中「当たっては」とあるのは「当たっては，利用者の状態に応じて」と，第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第59条の26第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>第60条～第63条 略</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第64条 指定認知症対応型共同生活介護事業所若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設の食堂若しくは共同生活室において，これらの事業所又は施設（第66条第1項において「本体事業所等」という。）の利用者，入居者又は入所者とともに行う指定認知症対応型通所介護（以</p>	<p>に規定する重要事項に関する規程」と，「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と，第59条の13第3項</p> <p>_____中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と，第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と，「6月」とあるのは「12月」と，同条第3項中「当たっては」とあるのは「当たっては，利用者の状態に応じて」と，第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第59条の26第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>第60条～第63条 略</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第64条 指定認知症対応型共同生活介護事業所若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設の食堂若しくは共同生活室において，これらの事業所又は施設_____の利用者，入居者又は入所者とともに行う指定認知症対応型通所介護（以</p>

改正後	現行
<p>下「共用型指定認知症対応型通所介護」という。)の事業を行う者(以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業所」という。)に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定認知症対応型通所介護の利用者(当該共用型指定認知症対応型通所介護事業者が共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第8条第1項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、共用型指定認知症対応型通所介護の事業と共用型指定介護予防認知症対応型通所介護(同項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共用型指定認知症対応型通所介護又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。)の数を合計した数について、第110条、第130条若しくは第151条又は指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条に規定する従業者の員数を満たすために必要な数以上とする。</p> <p>2 略 (利用定員等)</p>	<p>下「共用型指定認知症対応型通所介護」という。)の事業を行う者(以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業所」という。)に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定認知症対応型通所介護の利用者(当該共用型指定認知症対応型通所介護事業者が共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第8条第1項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、共用型指定認知症対応型通所介護の事業と共用型指定介護予防認知症対応型通所介護(同項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共用型指定認知症対応型通所介護又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。)の数を合計した数について、第110条、第130条若しくは第151条又は指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条に規定する従業者の員数を満たすために必要な数以上とする。</p> <p>2 略 (利用定員等)</p>

改正後	現行
<p>第65条 略</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。）、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。）、指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。）、指定地域密着型介護予防サービス（法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設（法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。以下同じ。）若しくは指定介護療養型医療施設の運営（第82条第7項、<u>第110条第9項</u>及び第191条第8項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>（管理者）</p> <p>第66条 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又</p>	<p>第65条 略</p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。）、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。）、指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。）、指定地域密着型介護予防サービス（法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設（法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。以下同じ。）若しくは指定介護療養型医療施設の運営（第82条第7項_____及び第191条第8項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>（管理者）</p> <p>第66条 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又</p>

改 正 後	現 行
<p>は同一敷地内にある他の事業所，施設等の職務に従事することができるものとする。<u>なお</u>，<u>共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は，当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し，かつ，同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事することとしても差し支えない。</u></p>	<p>は同一敷地内にある他の事業所，施設等の職務に従事することができるものとする。____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>第67条～第72条 略</p>	<p>第67条～第72条 略</p>
<p>(運営規程)</p>	<p>(運営規程)</p>
<p>第73条 指定認知症対応型通所介護事業者は，指定認知症対応型通所介護事業所ごとに，次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p>	<p>第73条 指定認知症対応型通所介護事業者は，指定認知症対応型通所介護事業所ごとに，次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p>
<p>(1)～(9) 略</p>	<p>(1)～(9) 略</p>
<p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p>	<p><u>(10) 略</u></p>
<p><u>(11) 略</u></p>	<p><u>(10) 略</u></p>
<p>第74条～第79条 略</p>	<p>第74条～第79条 略</p>
<p>(準用)</p>	<p>(準用)</p>
<p>第80条 第9条から第13条まで，第15条から第18条まで，第20条，第22条，第28条，<u>第32条の2</u>，第34条から第38条まで，<u>第40条の2</u>，第41条，第53条，第59条の6，第59条の7，第59条の11及び第59条の13から第59条の18までの規定は，指定認知症対応型通所介護の事業について準用する。この場合において，第9条第1項中「第31条に規定する運営規</p>	<p>第80条 第9条から第13条まで，第15条から第18条まで，第20条，第22条，第28条____，第34条から第38条まで____，第41条，第53条，第59条の6，第59条の7，第59条の11及び第59条の13から第59条の18までの規定は，指定認知症対応型通所介護の事業について準用する。この場合において，第9条第1項中「第31条に規定する運営規</p>

改正後	現行						
<p>程」とあるのは「第73条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型通所介護について知見を有する者」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第63条第4項」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第81条 略 (従業者の員数等)</p> <p>第82条 略 2～5 略</p> <p>6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p>	<p>程」とあるのは「第73条に規定する重要事項に関する規程」と、 _____ _____ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、<u>第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と</u> _____, 第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型通所介護について知見を有する者」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第63条第4項」と読み替えるものとする。</p> <p>第81条 略 (従業者の員数等)</p> <p>第82条 略 2～5 略</p> <p>6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p>						
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="172 1957 368 2013">当該指定小規</td> <td data-bbox="368 1957 564 2013">指定認知症対</td> <td data-bbox="564 1957 767 2013">介護職員</td> </tr> </table>	当該指定小規	指定認知症対	介護職員	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="815 1957 1011 2013">当該指定小規</td> <td data-bbox="1011 1957 1208 2013">指定認知症対</td> <td data-bbox="1208 1957 1410 2013">介護職員</td> </tr> </table>	当該指定小規	指定認知症対	介護職員
当該指定小規	指定認知症対	介護職員					
当該指定小規	指定認知症対	介護職員					

改 正 後			現 行		
<p>模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p>	<p>応型共同生活介護事業所，指定地域密着型特定施設，指定地域密着型介護老人福祉施設，<u>指定介護老人福祉施設</u>，<u>介護老人保健施設</u>，指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院</p>		<p>模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p>	<p>応型共同生活介護事業所，指定地域密着型特定施設，指定地域密着型介護老人福祉施設_____</p> <p>_____，</p> <p>指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院</p>	
<p>当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のい</p>	<p>前項中欄にかかげる施設等，指定居宅サービスの事業を行う事業所，指定定期巡</p>	<p>看護師又は准看護師</p>	<p>当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のい</p>	<p>前項中欄にかかげる施設等，指定居宅サービスの事業を行う事業所，指定定期巡</p>	<p>看護師又は准看護師</p>

改 正 後			現 行		
ずれかがある 場合	回・随時対応 型訪問介護看 護事業所，指 定地域密着型 通所介護事業 所又は <u>指定認 知症対応型通 所介護事業所</u> _____ _____ _____ _____		ずれかがある 場合	回・随時対応 型訪問介護看 護事業所，指 定地域密着型 通所介護事業 所， <u>指定認知 症対応型通所 介護事業所，</u> <u>指定介護老人 福祉施設又は 介護老人保健 施設</u>	
7～13 略 (管理者)			7～13 略 (管理者)		
第83条 略			第83条 略		
2 略			2 略		
3 前2項の管理者は，特別養護老人ホーム， 老人デイサービスセンター（老人福祉法第2 0条の2の2に規定する老人デイサービスセ ンターをいう。以下同じ。），介護老人保健 施設，介護医療院，指定小規模多機能型居宅 介護事業所，指定認知症対応型共同生活介護 事業所，指定複合型サービス事業所（第19 3条に規定する指定複合型サービス事業所を いう。次条において同じ。）等の従業者又は 訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2 項に規定する政令で定める者をいう。次条， <u>第111条第3項，第112条及び第193</u> 条において同じ。）として3年以上認知症で			3 前2項の管理者は，特別養護老人ホーム， 老人デイサービスセンター（老人福祉法第2 0条の2の2に規定する老人デイサービスセ ンターをいう。以下同じ。），介護老人保健 施設，介護医療院，指定小規模多機能型居宅 介護事業所，指定認知症対応型共同生活介護 事業所，指定複合型サービス事業所（第19 3条に規定する指定複合型サービス事業所を いう。次条において同じ。）等の従業者又は 訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2 項に規定する政令で定める者をいう。次条， <u>第111条第2項，第112条及び第193</u> 条において同じ。）として3年以上認知症で		

改 正 後	現 行
<p>ある者の介護に従事した経験を有する者であって、指定地域密着型サービス基準第64条第3項に規定する厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>第84条～第86条 (心身の状況等の把握)</p> <p>第87条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第82条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第93条において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等（法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の担当者を招集して行う会議（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあつては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。</u>）をいう。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>第88条～第99条 略 (運営規程)</p>	<p>ある者の介護に従事した経験を有する者であって、指定地域密着型サービス基準第64条第3項に規定する厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>第84条～第86条 (心身の状況等の把握)</p> <p>第87条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第82条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第93条において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等（法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の担当者を招集して行う会議_____をいう。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>第88条～第99条 略 (運営規程)</p>

改正後	現行
<p>第100条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) 略</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) 略</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第101条 略</p> <p><u>2 前項本文の規定にかかわらず、過疎地域その他これに類する地域において、地域の実情により当該地域における指定小規模多機能型居宅介護の効率的運営に必要であると市が認めた場合は、指定小規模多機能型居宅介護事業者は、市が認めた日から市町村介護保険事業計画（法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画をいう。以下この項において同じ。）の終期まで（市が次期の市町村介護保険事業計画を作成するに当たって、新規に代替サービスを整備するよりも既存の指定小規模多機能型居宅介護事業所を活用することがより効率的であると認めた場合にあっては、次期の市町村介護保険事業計画の終期まで）に限り、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定小規模多機能型居宅介護の提供を行うことができる。</u></p> <p>第102条～第107条 略</p>	<p>第100条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) 略</p> <p><u>(10) 略</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第101条 略</p> <p>第102条～第107条 略</p>

改正後	現行
<p>(準用)</p> <p>第108条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、<u>第32条の2</u>、第34条から第38条まで、<u>第40条から第41条まで</u>、第59条の11、第59条の13、第59条の16及び第59条の17の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第100条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と</u>_____、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と、<u>第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と</u>、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と読み替えるものとする。</p>	<p>(準用)</p> <p>第108条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで、第40条、<u>第41条</u>_____、第59条の11、第59条の13、第59条の16及び第59条の17の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第100条に規定する重要事項に関する規程」と、_____「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、<u>第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と</u>、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と、<u>第59条の13第3項</u>_____中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と読み替えるものとする。</p>

改正後	現行
<p>第109条 略</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第110条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第70条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定認知症対応型共同生活介護又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第113条において同じ。）</p>	<p>第109条 略</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第110条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第70条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定認知症対応型共同生活介護又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第113条において同じ。）</p>

改 正 後	現 行
<p>の数が3人又はその端数を増すごとに1人以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1人以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。<u>以下この項において同じ。</u>）を行わせるために必要な数以上とする。<u>ただし、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が3である場合において、当該共同生活住居がすべて同一の階において隣接し、介護従業者が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能な構造である場合であって、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講じられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて2人以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上とすることができる。</u></p> <p>2～4 略</p> <p>5 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、<u>指定認知症対応型共同生活介護事業所</u>ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者</p>	<p>の数が3人又はその端数を増すごとに1人以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1人以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう_____。）を行わせるために必要な数以上とする。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、<u>共同生活住居</u>_____ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者</p>

改正後	現行
<p>としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該<u>指定認知症対応型共同生活介護事業所</u>における他の職務に従事することができるものとする。</p> <p>6～8 略</p> <p>9 <u>第7項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定認知症対応型共同生活介護事業所であつて、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定認知症対応型共同生活介護事業所であつて当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）については、介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第6項の別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者を置くことができる。</u></p> <p>10 略</p> <p>11 略 (管理者)</p> <p>第111条 略</p> <p>2 <u>前項本文の規定にかかわらず、共同生活住居の管理上支障がない場合は、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所におけ</u></p>	<p>としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該<u>共同生活住居</u> _____ における他の職務に従事することができるものとする。</p> <p>6～8 略</p> <p>9 略</p> <p>10 略 (管理者)</p> <p>第111条 略</p>

改正後	現行
<p><u>る共同生活住居の管理者は、本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。</u></p> <p><u>3 略</u></p> <p>第112条 略</p> <p>第113条 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1以上3以下（サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所にあつては、1又は2）とする。</p> <p>—</p> <p>2～7 略</p> <p>第114条～116条 略</p> <p>（指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針）</p> <p>第117条 略</p> <p>2～6 略</p> <p>7 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。</u>）を3月に1回以上開催するとともに、その結果に</p>	<p><u>2 略</u></p> <p>第112条 略</p> <p>第113条 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2</p> <p>_____とする。ただし、指定認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、1の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。</p> <p>—</p> <p>2～7 略</p> <p>第114条～116条 略</p> <p>（指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針）</p> <p>第117条 略</p> <p>2～6 略</p> <p>7 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会 _____を3月に1回以上開催するとともに、その結果に</p>

改 正 後	現 行
<p>ついて、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>8 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に<u>次の各号のいずれかの</u>評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(1) <u>外部の者による評価</u></p> <p>(2) <u>第128条において準用する第59条の17第1項に規定する運営推進会議における評価</u></p> <p>第118条~第120条 略 (管理者による管理)</p> <p>第121条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス<u>(サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所の場合は、本体事業所が提供する指定認知症対応型共同生活介護を除く。)</u>、指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第122条 指定認知症対応型共同生活介護事</p>	<p>ついて、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>8 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に<u>外部の者による</u> 評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>第118条~第120条 略 (管理者による管理)</p> <p>第121条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス_____</p> <p>_____，指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第122条 指定認知症対応型共同生活介護事</p>

改 正 後	現 行
<p>業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) <u>虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p>(8) 略</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第123条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者は、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>指定認知症対応型共同生活介護事業者は、適切な指定認知症対応型共同生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第124条～第127条 略</p> <p>(準用)</p>	<p>業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>(7) 略</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第123条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>第124条～第127条 略</p> <p>(準用)</p>

改正後	現行
<p>第128条 第9条, 第10条, 第12条, 第13条, 第22条, 第28条, <u>第32条の2</u>, 第34条から第36条まで, 第38条, 第40条から<u>第41条まで</u>, 第59条の11, 第59条の16, 第59条の17第1項から第4項まで, 第99条, 第102条及び第104条の規定は, 指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において, 第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第122条に規定する重要事項に関する規程」と, <u>同項, 第32条の2第2項, 第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と</u> _____</p> <p>_____, 第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と, <u>第59条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と</u>, 第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と, 「6月」とあるのは「2月」と, 第99条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と, 第102条中「指定小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。</p>	<p>第128条 第9条, 第10条, 第12条, 第13条, 第22条, 第28条 _____</p> <p>, 第34条から第36条まで, 第38条, 第40条, <u>第41条 _____</u>, 第59条の11, 第59条の16, 第59条の17第1項から第4項まで, 第99条, 第102条及び第104条の規定は, 指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において, 第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第122条に規定する重要事項に関する規程」と, _____</p> <p>_____ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と, <u>第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と</u>, 第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と _____</p> <p>_____, 第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と, 「6月」とあるのは「2月」と, 第99条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と, 第102条中「指定小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。</p>

改正後	現行
<p>第129条～137条 略</p> <p>(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p> <p>第138条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>7 略</p>	<p>第129条～137条 略</p> <p>(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)</p> <p>第138条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会_____を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>7 略</p>
<p>第139条～第144条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第145条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第146条 略</p> <p>2・3 略</p>	<p>第139条～第144条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第145条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第146条 略</p> <p>2・3 略</p>

改正後	現行
<p>4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、地域密着型特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、全ての地域密着型特定施設従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第147条・第148条 略 (準用)</p> <p>第149条 第12条, 第13条, 第22条, 第28条, 第32条の2, 第34条から第38条まで, 第40条から第41条まで, 第59条の11, 第59条の15, 第59条の16, 第59条の17第1項から第4項まで及び第99条の規定は、指定地域密着型特定施</p>	<p>4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、地域密着型特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>第147条・第148条 略 (準用)</p> <p>第149条 第12条, 第13条, 第22条, 第28条_____, 第34条から第38条まで, 第40条, 第41条_____, 第59条の11, 第59条の15, 第59条の16, 第59条の17第1項から第4項まで及び第99条の規定は、指定地域密着型特定施</p>

改 正 後	現 行
<p>設入居者生活介護の事業について準用する。  この場合において、<u>第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と</u>、<u>第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第7章第4節」と、第59条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と</u>、<u>第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型特定施設入居者生活介護について知見を有する者」と</u>、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>第150条 略  (従業者の員数)</p> <p>第151条 指定地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。<u>ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定地域密着型介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第四号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。</u></p> <p>(1)～(3) 略  (4) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 1人以上  (5)・(6) 略</p>	<p>設入居者生活介護の事業について準用する。  この場合において、<u>第34条中</u>  _____「定期巡回・随時対応型__介護看護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と、<u>第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第7章第4節」と</u>  _____  _____, <u>第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型特定施設入居者生活介護について知見を有する者」と</u>、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>第150条 略  (従業者の員数)</p> <p>第151条 指定地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) 略  (4) 栄養士_____ 1人以上  (5)・(6) 略</p>



改正後	現行
<p>8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず，サテライト型居住施設の生活相談員，<u>栄養士若しくは管理栄養士</u>，機能訓練指導員又は介護支援専門員については，次に掲げる本体施設の場合には，次の各号に掲げる区分に応じ，当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，これを置かないことができる。</p> <p>(1) 指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設 <u>生活相談員，栄養士若しくは管理栄養士</u>，機能訓練指導員又は介護支援専門員</p> <p>(2) 介護老人保健施設 <u>支援相談員，栄養士若しくは管理栄養士</u>，理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員</p> <p>(3) 病院 <u>栄養士若しくは管理栄養士</u>（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（指定介護療養型医療施設の場合に限る。）</p> <p>(4) 介護医療院 <u>栄養士若しくは管理栄養士</u>又は介護支援専門員</p> <p>9～12 略</p> <p>13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。），指定短期入所生活介護事業所等，指定地域密着型通所介護事業所</p>	<p>8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず，サテライト型居住施設の生活相談員，栄養士_____，機能訓練指導員又は介護支援専門員については，次に掲げる本体施設の場合には，次の各号に掲げる区分に応じ，当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，これを置かないことができる。</p> <p>(1) 指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設 <u>栄養士</u>_____，機能訓練指導員又は介護支援専門員</p> <p>(2) 介護老人保健施設 <u>支援相談員，栄養士</u>_____，理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員</p> <p>(3) 病院 <u>栄養士</u>_____（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（指定介護療養型医療施設の場合に限る。）</p> <p>(4) 介護医療院 <u>栄養士</u>_____又は介護支援専門員</p> <p>9～12 略</p> <p>13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。），指定短期入所生活介護事業所等，指定地域密着型通所介護事業所</p>

改正後	現行
<p>又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、<u>栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員により</u>当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>14～17 略</p> <p>第152条～第156条 略</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p>第157条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会<u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>7 略</p>	<p>又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、<u>栄養士又は機能訓練指導員により</u> _____当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>14～17 略</p> <p>第152条～第156条 略</p> <p>(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)</p> <p>第157条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会_____を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>7 略</p>

改 正 後	現 行
<p>(地域密着型施設サービス計画の作成)</p> <p>第158条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議（<u>テレビ電話装置等</u>を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が参加する場合にあっては、<u>テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。</u>）をいう。以下この章において同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該地域密着型施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～12 略</p> <p>第159条～第163条 略</p> <p><u>(栄養管理)</u></p> <p>第163条の2 <u>指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。</u></p> <p><u>(<sup>くう</sup>口腔衛生の管理)</u></p> <p>第163条の3 <u>指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の<sup>くう</sup>口腔の健康の保持を図り、</u></p>	<p>(地域密着型施設サービス計画の作成)</p> <p>第158条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____をいう。以下この章において同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該地域密着型施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7～12 略</p> <p>第159条～第163条 略</p>

改 正 後	現 行
<p><u>自立した日常生活を営むことができるよう、 口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状 態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わな なければならない。</u></p> <p>第164条～167条 略 (運営規程)</p> <p>第168条 指定地域密着型介護老人福祉施設 は、次に掲げる施設の運営についての重要事 項に関する規程を定めておかなければなら ない。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9) 略</u> (勤務体制の確保等)</p> <p>第169条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業 者に対し、その資質の向上のための研修の機 会を確保しなければならない。<u>その際、当該 指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての 従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介 護支援専門員、法第8条第2項に規定する政 令で定める者等の資格を有する者その他これ に類する者を除く。）に対し、認知症介護に 係る基礎的な研修を受講させるために必要な 措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切 な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生 活介護の提供を確保する観点から、職場にお</u></p>	<p>第164条～167条 略 (運営規程)</p> <p>第168条 指定地域密着型介護老人福祉施設 は、次に掲げる施設の運営についての重要事 項に関する規程を定めておかなければなら ない。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p><u>(8) 略</u> (勤務体制の確保等)</p> <p>第169条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業 者に対し、その資質の向上のための研修の機 会を確保しなければならない。</p>

改正後	現 行
<p><u>いて行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第170条 略 (衛生管理等)</p> <p>第171条 略</p> <p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会<u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修<u>並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) 略</p>	<p>第170条 略 (衛生管理等)</p> <p>第171条 略</p> <p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会_____をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修_____を定期的実施すること。</p> <p>(4) 略</p>

改 正 後	現 行
<p>第172条～第174条 略</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第175条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会<u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 略</p> <p>第176条 略</p> <p>(準用)</p> <p>第177条 第9条, 第10条, 第12条, 第13条, 第22条, 第28条, <u>第32条の2</u>, 第34条, 第36条, 第38条, <u>第40条の2</u>, 第41条, 第59条の11, 第59条の15 <u>及び</u> 第59条の17第1項から第4項までの規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第168条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項, 第32条の2第2項, 第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と</u>, 第13条第1項中「指定定期巡回・随</p>	<p>第172条～第174条 略</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第175条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会_____及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2～4 略</p> <p>第176条 略</p> <p>(準用)</p> <p>第177条 第9条, 第10条, 第12条, 第13条, 第22条, 第28条_____, 第34条, 第36条, 第38条_____, 第41条, 第59条の11, 第59条の15, <u>及び</u>第59条の17第1項から第4項までの規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第168条に規定する重要事項に関する規程」と、_____「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と, 第13条第1項中「指定定期巡回・随</p>

改 正 後	現 行
<p>時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、  」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「<u>要介護認定</u>」と</p> <hr/> <p>、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>第178条・179条 略  (設備)</p> <p>第180条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) 略</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。</u></p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>10.</u></p>	<p>時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、  」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「<u>要介護認定</u>」と、<u>第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と</u></p> <p>、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</p> <p>第178条・179条 略  (設備)</p> <p>第180条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) 略</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、<u>おおむね10人以下としなければならない。</u></p> <p>(ウ) 一の居室の床面積等は、<u>次のい</u></p>

改正後	現 行
<p>65平方メートル以上とすること。ただし、(ア) ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</p> <hr/>	<p>ずれかを満たすこと。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>a 10.65平方メートル以上とすること。ただし、(ア) ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上とすること。</p> <p>b ユニットに属さない居室を改修したものについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</p>
(エ) 略	(エ) 略
イ～エ 略	イ～エ 略
(2)～(5) 略	(2)～(5) 略
2 略	2 略
第181条 略	第181条 略
(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)	(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)
第182条 略	第182条 略
2～7 略	2～7 略
8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。	8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。
(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月	(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会_____を3月_____

改 正 後	現 行
<p>に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>9 略</p> <p>第183条～185条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第186条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第187条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）</u>に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p><u>5 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施</u></p>	<p>に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>9 略</p> <p>第183条～185条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第186条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p><u>(9) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第187条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>

改 正 後	現 行
<p>設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>第188条 略 (準用)</p> <p>第189条 第9条, 第10条, 第12条, 第13条, 第22条, 第28条, <u>第32条の2</u>, 第34条, 第36条, 第38条, <u>第40条の2</u>, 第41条, 第59条の11, 第59条の15, 第59条の17第1項から第4項まで, 第153条から第155条まで, 第158条, 第161条, 第163条から第167条まで及び第171条から第176条までの規定は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第186条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項, 第32条の2第2項, 第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と</u>, 第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入居の際に」と、同条第2</p>	<p>第188条 略 (準用)</p> <p>第189条 第9条, 第10条, 第12条, 第13条, 第22条, 第28条_____, 第34条, 第36条, 第38条_____, 第41条, 第59条の11, 第59条の15, 第59条の17第1項から第4項まで, 第153条から第155条まで, 第158条, 第161条, 第163条から第167条まで及び第171条から第176条までの規定は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第186条に規定する重要事項に関する規程」と、_____「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と, 第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入居の際に」と、同条第2</p>

改 正 後	現 行
<p>項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と</p> <hr/> <p>、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第5節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第167条中「第158条」とあるのは「第189条において準用する第158条」と、同条第5号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同条第6号中「第177条」とあるのは「第189条」と、同条第7号中「第175条第3項」とあるのは「第189条において準用する第175条第3項」と、第176条第2項第2号中「第155条第2項」とあるのは「第189条において準用する第155条第2項」と、同項第3号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第189条」と、同項第6号中「前条第3項」とあるのは「第189条において準用する前条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p>第190条～第201条 略</p> <p>(準用)</p>	<p>項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、<u>第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と</u>、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第5節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第167条中「第158条」とあるのは「第189条において準用する第158条」と、同条第5号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同条第6号中「第177条」とあるのは「第189条」と、同条第7号中「第175条第3項」とあるのは「第189条において準用する第175条第3項」と、第176条第2項第2号中「第155条第2項」とあるのは「第189条において準用する第155条第2項」と、同項第3号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第189条」と、同項第6号中「前条第3項」とあるのは「第189条において準用する前条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p>第190条～第201条 略</p> <p>(準用)</p>

改正後	現行
<p>第202条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、<u>第32条の2</u>、第34条から第38条まで、第40条から<u>第41条まで</u>、第59条の11、第59条の13、第59条の16、第59条の17、第87条から第90条まで、第93条から第95条まで、第97条、第98条、第100条から第104条まで及び第106条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第202条において準用する第100条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と</u></p> <p>_____、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、<u>第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と</u>、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「</p>	<p>第202条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで、第40条、<u>第41条_____</u>、第59条の11、第59条の13、第59条の16、第59条の17、第87条から第90条まで、第93条から第95条まで、第97条、第98条、第100条から第104条まで及び第106条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第202条において準用する第100条に規定する重要事項に関する規程」と、_____「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、<u>第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と</u>、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、<u>第59条の13中_____</u>「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「</p>

改正後	現行
<p>活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第87条中「第82条第12項」とあるのは「第191条第13項」と、第89条及び第97条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第106条中「第82条第6項」とあるのは「第191条第7項各号」と読み替えるものとする。</p> <p><u>第10章 雑則</u> <u>(電磁的記録等)</u></p> <p><u>第203条 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第12条第1項（第59条、第59条の20、第59条の22、第50条の40、第80条、第108条、第128条、第149条、第177条、第189条及び第202条において準用する場合を含む。）、第115条第1項、第136条第1項及び第155条第1項（第189条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係</u></p>	<p>活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第87条中「第82条第12項」とあるのは「第191条第13項」と、第89条及び第97条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第106条中「第82条第6項」とあるのは「第191条第7項各号」と読み替えるものとする。</p>

改 正 後	現 行
<p><u>る電磁的記録（電子的方式，磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって，電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p>2 <u>指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は，交付，説明，同意，承諾，締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち，この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては，当該交付等の相手方の承諾を得て，書面に代えて，電磁的方法（電子的方法，磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p> <p>—</p>	

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

## 附 則

（施行期日）

1 この条例は，令和3年4月1日から施行する。

（虐待の防止に係る経過措置）

2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間，この条例による改正後の富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「新条例」という。）第3条3項及び第40条の2（新条例第59条，第59条の20，第59条の22，第59条の40，第80条，第108条，第128条，第149条，第177条，第189条及び第202条において準用する場合も含む。）の規定の適用については，これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるように努めなければ」とし，

新条例第31条, 第55条, 第59条の12 (新条例第59条の22において準用する場合を含む。), 第59条の36, 第73条, 第100条 (新条例第202条において準用する場合を含む。), 第122条, 第145条, 第168条及び第186条の規定の適用については, これらの規定中「, 次に」とあるのは「, 虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに, 次に」と, 「重要事項」とあるのは「重要事項 (虐待の防止のための措置に関する事項を除く。)」とする。

(業務継続計画の策定等に係る経過措置)

- 3 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間, 新条例第32条の2 (新条例第59条, 第59条の20, 第59条の22, 第59条の40, 第80条, 第108条, 第128条, 第149条, 第177条, 第189条及び第202条において準用する場合も含む。)の規定の適用については, 新条例第32条の2中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と, 「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と, 「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

(居宅サービス事業者等における感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置)

- 4 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間, 新条例第33条第3項 (新条例第59条において準用する場合を含む。)及び第59条の16第2項 (新条例第59条の22, 第59条の40, 第80条, 第108条, 第149条及び第202条において準用する場合を含む。)の規定の適用については, これらの規定中「講じなければ」とあるのは, 「講じるよう努めなければ」とする。

(認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置)

- 5 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間, 新条例第59条の13第3項 (新条例第59条の22, 第59条の40, 第80条, 第108条及び第202条において準用する場合を含む。), 第123条第3項, 第146条第4項, 第169条第3項及び第187条第4項の規定の適用については, これらの規定中「講じなければ」とあるのは, 「講じるよう努めなければ」とする。

(ユニットの定員に係る経過措置)

- 6 この条例の施行の日から当分の間, 新条例第180条第1項第1号ア(イ)の規定に基づき入居定員が10人を超えるユニットを整備するユニット型指定地域密着型老人福祉施

設は、新条例第151条第1項第3号ア及び第187条第2項の基準を満たすほか、ユニット型指定地域密着型老人福祉施設における夜間及び深夜を含めた介護職員並びに看護師及び准看護師の配置の実態を勘案して職員を配置するよう努めるものとする。

- 7 この条例の施行の際現に存する建物（基本的な設備が完成しているものを含み、この条例の施行の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）の居室、療養室又は病室（以下この項において「居室等」という。）であって、この条例による改正前の富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第180条第1項第1号ア（ウ）bの規定の要件を満たしている居室等については、なお従前の例による。

（栄養管理に係る経過措置）

- 8 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例第163条の2（新条例第189条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第163条の2中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

（口腔衛生の管理に係る経過措置）

- 9 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例第163条の3（新条例第189条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第163条の3中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

（事故発生の防止及び発生時の対応に係る経過措置）

- 10 この条例の施行の日から起算して6月を経過する日までの間、新条例第175条第1項（新条例第189条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「次の各号に定める措置を講じなければ」とあるのは、「次の第1号から第3号までに定める措置を講じるとともに、次の第4号に定める措置を講じるよう努めなければ」とする。

（介護保険施設等における感染症の予防及びまん延の防止のための訓練に係る経過措置）

- 11 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例第171条第2項第3号（新条例第189条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、指定地域密着型介護老人福祉施設は、その従業者又は職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施するとともに、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めるものとする。

## 議案第 23 号

富谷市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について

富谷市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成 25 年富谷町条例第 15 号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和 3 年 3 月 3 日追加提出

富谷市長 若 生 裕 俊

### 提案理由

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 36 号）の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

富谷市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

富谷市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成25年富谷町条例第15号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
<p>目次</p> <p>第1章～第4章 略</p> <p><u>第5章 雑則（第91条）</u></p> <p>附則</p> <p>第1条・第2条 略</p> <p>（指定地域密着型介護予防サービスの事業の一般原則）</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p><u>3 指定地域密着型介護予防サービス事業者は，利用者の人権の擁護，虐待の防止等のため，必要な体制の整備を行うとともに，その従業者に対し，研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定地域密着型介護予防サービス事業者は，指定地域密着型介護予防サービスを提供するに当たっては，法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し，適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第4条～第7条 略</p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第8条 指定認知症対応型共同生活介護事業所</p> <p>（指定地域密着型サービス基準条例第110</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第4章 略</p> <p>附則</p> <p>第1条・第2条 略</p> <p>（指定地域密着型介護予防サービスの事業の一般原則）</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>第4条～第7条 略</p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第8条 指定認知症対応型共同生活介護事業所</p> <p>（指定地域密着型サービス基準条例第110</p>

改正後	現行
<p>条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。)若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所(第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。)の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設(指定地域密着型サービス基準条例第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。次条及び第44条第6項において同じ。)若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設(指定地域密着型サービス基準条例第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。次条及び第44条第6項において同じ。)の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設(第10条第1項において「<u>本体事業所等</u>」という。)の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定介護予防認知症対応型通所介護(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護」という。)の事業を行う者(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。)に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者(当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事</p>	<p>条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。)若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所(第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。)の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設(指定地域密着型サービス基準条例第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。次条及び第44条第6項において同じ。)若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設(指定地域密着型サービス基準条例第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。次条及び第44条第6項において同じ。)の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設_____の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定介護予防認知症対応型通所介護(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護」という。)の事業を行う者(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。)に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者(当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事</p>

改 正 後	現 行
<p>業者（指定地域密着型サービス基準条例第64条第1項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共用型指定介護予防認知症対応型通所介護又は共用型指定認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について、第71条又は指定地域密着型サービス基準条例第110条、第130条若しくは第151条の規定を満たすために必要な数以上とする。</p> <p>2 略</p> <p>（利用定員等）</p> <p>第9条 略</p> <p>2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。）  ，指定地域密着型サービス（法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスをいう。）  ，指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。）  ，指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。）  ，指定地域密着型介護予防サービス若しくは</p>	<p>業者（指定地域密着型サービス基準条例第64条第1項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共用型指定介護予防認知症対応型通所介護又は共用型指定認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について、第71条又は指定地域密着型サービス基準条例第110条、第130条若しくは第151条の規定を満たすために必要な数以上とする。</p> <p>2 略</p> <p>（利用定員等）</p> <p>第9条 略</p> <p>2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。）  ，指定地域密着型サービス（法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスをいう。）  ，指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。）  ，指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。）  ，指定地域密着型介護予防サービス若しくは</p>

改正後	現行
<p>指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設（法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。）若しくは指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第44条第6項において同じ。）の運営（第44条第7項及び第71条第9項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>（管理者）</p> <p>第10条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。<u>なお、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、かつ、同一敷地内にある他の本</u></p>	<p>指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設（法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。）若しくは指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第44条第6項において同じ。）の運営（第44条第7項_____において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>（管理者）</p> <p>第10条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p>

改 正 後	現 行
<p><u>体事業所等の職務に従事することとしても差し支えない。</u></p> <p>2 略</p> <p>第11条～第17条 略</p> <p>(地域密着型介護予防サービス費の支給を受けるための援助)</p> <p>第18条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第85条の2各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を<u>市</u>に対して届け出ること等により、地域密着型介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の地域密着型介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p> <p>第19条～第26条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第27条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p>	<p>2 略</p> <p>第11条～第17条 略</p> <p>(地域密着型介護予防サービス費の支給を受けるための援助)</p> <p>第18条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第85条の2各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を<u>市町村</u>に対して届け出ること等により、地域密着型介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の地域密着型介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p> <p>第19条～第26条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第27条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p>

改 正 後	現 行
<p>(1)～(9) 略</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) 略</u> (勤務体制の確保等)</p> <p>第28条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。<u>その際、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、全ての介護予防認知症対応型通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、適切な指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防認知症対応型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u> <u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p>第28条の2 <u>指定介護予防認知症対応型通所</u></p>	<p>(1)～(9) 略</p> <p><u>(10) 略</u> (勤務体制の確保等)</p> <p>第28条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>

改 正 後	現 行
<p><u>介護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を継続的に実施する及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>第29条 略 （非常災害対策）</p> <p>第30条 略</p> <p><u>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、<u>地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></u></p> <p>（衛生管理等）</p> <p>第31条 略</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる措置を講じなけれ</u></p>	<p>第29条 略 （非常災害対策）</p> <p>第30条 略</p> <p>（衛生管理等）</p> <p>第31条 略</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように<u>必要な措置を講ずるよう努めな</u></p>

改正後	現行
<p><u>ばならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防認知症対応型通所介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的</u> <u>に実施すること。</u></p> <p>(揭示)</p> <p>第32条 略</p> <p>2 <u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。</u></p> <p>第33条～第37条 略</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p>第37条の2 <u>指定介護予防認知症対応型通所</u></p>	<p><u>ければならない。</u></p> <p>(揭示)</p> <p>第32条 略</p> <p>第33条～第37条 略</p>

改 正 後	現 行
<p><u>介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、介護予防認知症対応型通所介護従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>第38条 略 （地域との連携等）</p> <p>第39条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が所在する市町村の職員又は当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援セ</p>	<p>第38条 略 （地域との連携等）</p> <p>第39条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が所在する市町村の職員又は当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援セ</p>

改 正 後	現 行						
<p>センターの職員，介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし，利用者又はその家族（以下この項及び第49条において「利用者等」という。）が参加する場合には，テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し，おおむね6月に1回以上，運営推進会議に対し活動状況を報告し，運営推進会議による評価を受けるとともに，運営推進会議から必要な要望，助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 略</p> <p>第40条～第43条 略 （従業者の員数等）</p> <p>第44条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 次の表の左欄に掲げる場合において，前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか，同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは，同表の右欄に掲げる当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は，同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p>	<p>センターの職員，介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会</p> <p>（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し，おおむね6月に1回以上，運営推進会議に対し活動状況を報告し，運営推進会議による評価を受けるとともに，運営推進会議から必要な要望，助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～5 略</p> <p>第40条～第43条 略 （従業者の員数等）</p> <p>第44条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 次の表の左欄に掲げる場合において，前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか，同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは，同表の右欄に掲げる当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は，同表の中欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。</p>						
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="172 1957 368 2011">当該指定介護</td> <td data-bbox="368 1957 564 2011">指定認知症対</td> <td data-bbox="564 1957 767 2011">介護職員</td> </tr> </table>	当該指定介護	指定認知症対	介護職員	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="815 1957 1011 2011">当該指定介護</td> <td data-bbox="1011 1957 1208 2011">指定認知症対</td> <td data-bbox="1208 1957 1410 2011">介護職員</td> </tr> </table>	当該指定介護	指定認知症対	介護職員
当該指定介護	指定認知症対	介護職員					
当該指定介護	指定認知症対	介護職員					

改 正 後			現 行		
<p>予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p>	<p>応型共同生活介護事業所，指定地域密着型特定施設，指定地域密着型介護老人福祉施設，<u>指定介護老人福祉施設</u>，<u>介護老人保健施設</u>，指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院</p>		<p>予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p>	<p>応型共同生活介護事業所，指定地域密着型特定施設，指定地域密着型介護老人福祉施設_____，指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院</p>	
<p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施</p>	<p>前項中欄に掲げる施設等，指定居宅サービスの事業を行う事業所，指定定期巡回</p>	<p>看護師又は准看護師</p>	<p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施</p>	<p>前項中欄に掲げる施設等，指定居宅サービスの事業を行う事業所，指定定期巡回</p>	<p>看護師又は准看護師</p>

改正後			現行		
設等のいずれ かがある場合	・ 随時対応型 訪問介護看護 事業所，指定 地域密着型通 所介護事業所 又は指定認知 症対応型通所 介護事業所 _____ _____ _____ _____		設等のいずれ かがある場合	・ 随時対応型 訪問介護看護 事業所，指定 地域密着型通 所介護事業所 ，指定認知症 対応型通所介 護事業所，指 定介護老人福 祉施設又は介 護老人保健施 設	

7 第1項の規定にかかわらず，サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所であって，指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第191条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）により設置される当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（同項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）であって当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定介護

7 第1項の規定にかかわらず，サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所であって，指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第191条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）により設置される当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（同項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）であって当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定介護

改 正 後	現 行
<p>予防小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。</p> <p>8～13 略 (管理者)</p> <p>第45条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（指定地域密着型サービス基準条例第193条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、<u>第72条第3項及び第73条</u>において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、指定地域密着</p>	<p>予防小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下_____「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。</p> <p>8～13 略 (管理者)</p> <p>第45条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（指定地域密着型サービス基準条例第193条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、<u>第72条第2項及び第73条</u>において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、指定地域密着</p>

改正後	現行
<p>型介護予防サービス基準第45条第3項に規定する厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>第46条～第48条 略</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第49条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員(第44条第12項の規定により、介護支援専門員を配置していないサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所においては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第67条において同じ。)が開催するサービス担当者会議(介護支援専門員が指定介護予防サービス等の利用に係る計画の作成のために指定介護予防サービス等の利用に係る計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者を招集して行う会議(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合には、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。)をいう。)等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>第50条～第56条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第57条 指定介護予防小規模多機能型居宅介</p>	<p>型介護予防サービス基準第45条第3項に規定する厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>第46条～第48条 略</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第49条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員(第44条第12項の規定により、介護支援専門員を配置していないサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所においては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第67条において同じ。)が開催するサービス担当者会議(介護支援専門員が指定介護予防サービス等の利用に係る計画の作成のために指定介護予防サービス等の利用に係る計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者を招集して行う会議_____をいう。)等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>第50条～第56条 略</p> <p>(運営規程)</p> <p>第57条 指定介護予防小規模多機能型居宅介</p>

改 正 後	現 行
<p>護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) 略</p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) 略</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第58条 略</p> <p><u>2 前項本文の規定にかかわらず、過疎地域その他これに類する地域において、地域の実情により当該地域における指定介護予防小規模多機能型居宅介護の効率的運営に必要であると市が認めた場合は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、市が認めた日から市町村介護保険事業計画（法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画をいう。以下この項において同じ。）の終期まで（市が次期の市町村介護保険事業計画を作成するに当たって、新規に代替サービスを整備するよりも既存の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を活用することがより効率的であると認めた場合にあつては、次期の市町村介護保険事業計画の終期まで）に限り、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行うことができる。</u></p> <p>第59条～第64条 略</p> <p>(準用)</p>	<p>護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(9) 略</p> <p><u>(10) 略</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第58条 略</p> <p>第59条～第64条 略</p> <p>(準用)</p>

改正後	現行
<p>第65条 第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第26条、第28条、<u>第28条の2</u>、第31条から<u>第39条</u>（<u>第37条第4項を除く。</u>）</p> <p>____までの規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第57条に規定する重要事項に関する規程」と、<u>同項</u>、<u>第28条第3項及び第4項</u>、<u>第28条の2第2項</u>、<u>第31条第2項第1号及び第3号</u>、<u>第32条第1項並びに第37条の2第1号及び第3号中</u>「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「第3章第4節」と_____</p> <p>_____，第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と読み替えるものとする。</p> <p>第66条～第70条 略</p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第71条 指定介護予防認知症対応型共同生活</p>	<p>第65条 第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第26条、第28条_____，第31条から<u>第36条</u>まで、第37条（第4項を除く。）から<u>第39条</u>までの規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第57条に規定する重要事項に関する規程」と、_____</p> <p>_____「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「第3章第4節」と、<u>第28条第3項及び第32条中</u>「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と読み替えるものとする。</p> <p>第66条～第70条 略</p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第71条 指定介護予防認知症対応型共同生活</p>

改正後	現行
<p>介護の事業を行う者（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型サービス基準条例第109条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防認知症対応型共同生活介護又は指定認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第74条において同じ。）の数が3人又はその端数を増すごとに1人以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1人以上の介護従業者に夜間及び</p>	<p>介護の事業を行う者（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型サービス基準条例第109条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防認知症対応型共同生活介護又は指定認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第74条において同じ。）の数が3人又はその端数を増すごとに1人以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1人以上の介護従業者に夜間及び</p>

改正後	現行
<p>深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。<u>以下この項において同じ。</u>）を行わせるために必要な数以上とする。<u>ただし、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が3である場合において、当該共同生活住居がすべて同一の階において隣接し、介護従業者が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能な構造である場合であって、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講じられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて2人以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上とすることができる。</u></p> <p>2～4 略</p> <p>5 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、<u>指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。</u>ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該<u>指定介護予防認知症対応型共同生</u></p>	<p>深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう_____。）を行わせるために必要な数以上とする。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、<u>共同生活住居_____</u>ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該<u>共同生活住居_____</u></p>

改 正 後	現 行
<p>活介護事業所における他の職務に従事することができるものとする。</p> <p>6～8 略</p> <p>9 <u>第7項本文の規定にかかわらず，サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所であって，指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所であって当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）については，介護支援専門員である計画作成担当者に代えて，第6項の別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者を置くことができる。</u></p> <p>10 略</p> <p>11 略 (管理者)</p> <p>第72条 略</p> <p>2 <u>前項本文の規定にかかわらず，共同生活住居の管理上支障がない場合は，サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業</u></p>	<p>_____における他の職務に従事することができるものとする。</p> <p>6～8 略</p> <p>9 略</p> <p>10 略 (管理者)</p> <p>第72条 略</p>

改正後	現行
<p><u>所における共同生活住居の管理者は、本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。</u></p> <p>3 略</p> <p>第73条 略</p> <p>第74条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1以上3以下（サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所にあつては、1又は2）とする。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>2～7 略</p> <p>第75条～第77条 略</p> <p>（身体的拘束等の禁止）</p> <p>第78条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知</p>	<p>2 略</p> <p>第73条 略</p> <p>第74条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2</p> <p>_____とする。ただし、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、1の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。</p> <p>2～7 略</p> <p>第75条～第77条 略</p> <p>（身体的拘束等の禁止）</p> <p>第78条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会_____を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知</p>

改正後	現行
<p>徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>(管理者による管理)</p> <p>第79条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは地域密着型介護予防サービス<u>(サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の場合は、本体事業所が提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護を除く。)</u>の事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第80条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第81条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>(管理者による管理)</p> <p>第79条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは地域密着型介護予防サービス_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>の事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第80条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p><u>(7) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第81条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>

改正後	現行
<p><u>その際、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、適切な指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第82条～第85条 略 （準用）</p> <p>第86条 第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第26条、<u>第28条の2</u>、第31条から第34条まで、<u>第36条から第39条まで（第37条第4項及び第39条第5項を除く。）</u>、第56条、第59条及び第61条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第80条に規定する重要事項に関</p>	<p>第82条～第85条 略 （準用）</p> <p>第86条 第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第26条____ _____, 第31条から第34条まで、<u>第36条、第37条（第4項を除く。）</u>、<u>第38条、第39条（第5項を除く。）</u>、第56条、第59条及び第61条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第80条に規定する重要事項に関</p>

改正後	現行
<p>する規程」と、<u>同項</u>、<u>第28条の2第2項</u>、<u>第31条第2項第1号及び第3号</u>、<u>第32条第1項並びに第37条の2第1号及び第3号</u>中「<u>介護予防認知症対応型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護従業者</u>」と、<u>第26条第2項中「この節」</u>とあるのは「<u>第4章第4節</u>」と_____、  <u>第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者</u>」とあるのは「<u>介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者</u>」と、「<u>6月</u>」とあるのは「<u>2月</u>」と、<u>第56条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護従業者</u>」と、<u>第59条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者</u>」とあるのは「<u>指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者</u>」と読み替えるものとする。  （指定介護予防認知症対応型共同生活介護の基本取扱方針）</p> <p>第87条 略</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に<u>次の各号のいずれかの</u>評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(1) <u>外部の者による評価</u></p> <p>(2) <u>前条において準用する第39条第1項に</u></p>	<p>する規程」と、_____</p> <p>_____</p> <p>_____「<u>介護予防認知症対応型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護従業者</u>」と、<u>第26条第2項中「この節」</u>とあるのは「<u>第4章第4節</u>」と、<u>第32条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護従業者</u>」と、<u>第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者</u>」とあるのは「<u>介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者</u>」と、「<u>6月</u>」とあるのは「<u>2月</u>」と、<u>第56条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護従業者</u>」と、<u>第59条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者</u>」とあるのは「<u>指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者</u>」と読み替えるものとする。  （指定介護予防認知症対応型共同生活介護の基本取扱方針）</p> <p>第87条 略</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に<u>外部の者による</u>_____評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p>

改正後	現行
<p>規定する<u>運営推進会議における評価</u></p> <p>3～5 略</p> <p>第88条～第90条</p> <p>第5章 雑則</p> <p><u>(電磁的記録等)</u></p> <p>第91条 <u>指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第14条第1項（第65条及び第86条において準用する場合を含む。）及び第76条第1項並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p>—</p> <p>2 <u>指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で</u></p>	<p>3～5 略</p> <p>第88条～第90条 略</p>

改 正 後	現 行
<p><u>行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p>	

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

## 附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

(虐待の防止に係る経過措置)

2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、この条例による改正後の富谷市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（以下「新条例」という。）第3条第3項及び第37条の2（新条例第65条及び第86条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるように努めなければ」とし、新条例第27条、第57条及び第80条の規定の適用については、これらの規定中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

(業務継続計画の策定等に係る経過措置)

3 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例第28条の2（新条例第65条及び第86条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第28条の2中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

(居宅サービス事業者等における感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過

措置)

- 4 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例第31条第2項（新条例第65条及び第86条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

（認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置）

- 5 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例第28条第3項（新条例第65条において準用する場合を含む。）及び第81条第3項の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

## 議案第 24 号

富谷市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について

富谷市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成 27 年富谷町条例第 19 号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和 3 年 3 月 3 日追加提出

富谷市長 若 生 裕 俊

### 提案理由

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 37 号）の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

富谷市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

富谷市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成27年富谷町条例第19号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
<p>目次</p> <p>第1章～第6章 略</p> <p><u>第7章 雑則（第36条）</u></p> <p>附則</p> <p>第1条～第3条 略</p> <p>（基本方針）</p> <p>第4条 略</p> <p>2～4 略</p> <p><u>5 指定介護予防支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>6 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第5条～第19条 略</p> <p>（運営規程）</p> <p>第20条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）として次に掲げる事項を定める</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第6章 略</p> <p>附則</p> <p>第1条～第3条 略</p> <p>（基本方針）</p> <p>第4条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>第5条～第19条 略</p> <p>（運営規程）</p> <p>第20条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）として次に掲げる事項を定める</p>

改正後	現行
<p>ものとする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p><u>(6) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(7) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保)</p> <p>第21条 略</p> <p>2・3 略</p> <p><u>4 指定介護予防支援事業者は、適切な指定介護予防支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより担当職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p>第21条の2 <u>指定介護予防支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防支援の提供を継続的に実施する及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防支援事業者は、担当職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p>	<p>ものとする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p><u>(6) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保)</p> <p>第21条 略</p> <p>2・3 略</p>

改正後	現行
<p>第22条・第23条 略</p> <p><u>(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)</u></p> <p>第23条の2 <u>指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(揭示)</p>	<p>第22条・第23条 略</p> <p>(揭示)</p>
<p>第24条 略</p> <p>2 <u>指定介護予防支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護予防支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。</u></p>	<p>第24条 略</p>

改正後	現行
<p>第25条～第29条 略</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p>第29条の2 <u>指定介護予防支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p>	<p>第25条～第29条 略</p>
<p>第30条 略</p> <p>(記録の整備)</p>	<p>第30条 略</p> <p>(記録の整備)</p>
<p>第31条 略</p> <p>2 指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供に関する次_____に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) 略</p>	<p>第31条 略</p> <p>2 指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供に関する<u>次の各号</u>に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) 略</p>
<p>第31条の2・第32条 略</p> <p>(指定介護予防支援の具体的取扱方針)</p>	<p>第31条の2・第32条 略</p> <p>(指定介護予防支援の具体的取扱方針)</p>
<p>第33条 指定介護予防支援の方針は、第4条に</p>	<p>第33条 指定介護予防支援の方針は、第4条に</p>

改正後	現行
<p>規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>(9) 担当職員は、サービス担当者会議（担当職員が介護予防サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議（<u>テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。</u>）をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該介護予防サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。</p> <p>(10)～(28) 略</p> <p>第34条・第35条 略</p> <p>第7章 雑則</p> <p><u>（電磁的記録等）</u></p> <p>第36条 <u>指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、作成、保存そ</u></p>	<p>規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>(9) 担当職員は、サービス担当者会議（担当職員が介護予防サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議_____をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該介護予防サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。</p> <p>(10)～(28) 略</p> <p>第34条・第35条 略</p>

改 正 後	現 行
<p><u>その他これらに類するものうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第10条（第35条において準用する場合を含む。）及び第33条第26号（第35条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p><u>2 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p>	

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

### (虐待の防止に係る経過措置)

- 2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、この条例による改正後の富谷市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（以下「新条例」という。）第4条第5項及び第29条の2（新条例第35条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるように努めなければ」とし、新条例第20条（新条例第35条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第20条中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

### (業務継続計画の策定等に係る経過措置)

- 3 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例21条の2（新条例第35条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第21条の2中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

### (居宅サービス事業者等における感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置)

- 4 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例第23条の2（新条例第35条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第23条の2中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

議案第 25 号

富谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

富谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例（平成 30 年富谷市条例第 2 号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和 3 年 3 月 3 日追加提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 38 号）の改正に伴い、所要の改正を行うもの。

富谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部  
を改正する条例

富谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例（平成30年富谷市条例第2号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
<p>目次</p> <p>第1章～第4章 略</p> <p><u>第5章 雑則（第35条）</u></p> <p>附則</p> <p>第1条～第3条 略</p> <p>（基本方針）</p> <p>第4条 略</p> <p>2～4 略</p> <p><u>5 指定居宅介護支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>6 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第5条・第6条 略</p> <p>（内容及び手続の説明及び同意）</p> <p>第7条 略</p> <p>2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画が第4条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第4章 略</p> <p>附則</p> <p>第1条～第3条 略</p> <p>（基本方針）</p> <p>第4条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>第5条・第6条 略</p> <p>（内容及び手続の説明及び同意）</p> <p>第7条 略</p> <p>2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画が第4条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹</p>



改正後	現行
<p><u>機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）</u></p> <p>をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、利用者（末期の悪性腫瘍の患者に限る。）の心身の状況等により、主治の医師又は歯科医師（以下この条において「主治の医師等」という。）の意見を勘案して必要と認める場合その他のやむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。</p> <p>(10)～(20) 略</p> <p><u>(20)の2 介護支援専門員は、その勤務する指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス等に係る居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び特例地域密着型介護サービス費（以下この号において「サービス費」という。）の総額が法第43条第2項に規定する居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に占め</u></p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、利用者（末期の悪性腫瘍の患者に限る。）の心身の状況等により、主治の医師又は歯科医師（以下この条において「主治の医師等」という。）の意見を勘案して必要と認める場合その他のやむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。</p> <p>(10)～(20) 略</p>

改正後	現行
<p><u>る割合及び訪問介護に係る居宅介護サービス費がサービス費の総額に占める割合が厚生労働大臣が定める基準に該当する場合であつて、かつ、市からの求めがあつた場合には、当該指定居宅介護支援事業所の居宅サービス計画の利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由等を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市に届け出なければならない。</u></p> <p>(21)～(30) 略</p> <p>第17条～第20条 (運営規程)</p> <p>第21条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）として次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p><u>(6) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(7) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保)</p> <p>第22条 略</p> <p>2・3 略</p> <p><u>4 指定居宅介護支援事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の</u></p>	<p>(21)～(30) 略</p> <p>第17条～第20条 (運営規程)</p> <p>第21条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）として次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p><u>(6) 略</u></p> <p>(勤務体制の確保)</p> <p>第22条 略</p> <p>2・3 略</p>

改正後	現 行
<p><u>就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(業務継続計画の策定等)</u></p> <p><u>第22条の2 指定居宅介護支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施する及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定居宅介護支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>第23条・第24条 略</p> <p><u>(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)</u></p> <p><u>第24条の2 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用</u></p>	<p>第23条・第24条 略</p>

改正後	現行
<p><u>して行うことができるものとする。)</u>をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) <u>当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。</u></p> <p>(揭示)</p> <p>第25条 略</p> <p>2 <u>指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。</u></p> <p>第26条～第30条 略</p> <p><u>(虐待の防止)</u></p> <p>第30条の2 <u>指定居宅介護支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を定期的開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周</p>	<p>(揭示)</p> <p>第25条 略</p> <p>第26条～第30条 略</p>

改正後	現行
<p><u>知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>第31条 略 (記録の整備)</p> <p>第32条 指定居宅介護支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備し、次_____に掲げる記録については、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>第33条・第34条 略</p> <p><u>第5章 雑則</u> <u>(電磁的記録等)</u></p> <p>第35条 <u>指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(第10条(第34条において準用する場合を含む。))及び第16条第2</u></p>	<p>第31条 略 (記録の整備)</p> <p>第32条 指定居宅介護支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備し、次の<u>各号</u>に掲げる記録については、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>第33条・第34条 略</p>

改正後	現 行
<p><u>7号（第34条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p><u>2 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p>	

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

## 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第16条第20号の次に1号を加える改正規定は、令和3年10月1日から施行する。

(虐待の防止に係る経過措置)

- 2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、この条例による改正後の富谷市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例（以下「新条例」という。）第4条第5項及び第30条の2（新条例第34条において準用する場合を含む。）の規定の適

用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるように努めなければ」とし、新条例第21条（新条例第34条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第21条中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

（業務継続計画の策定等に係る経過措置）

- 3 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例第22条の2（新条例第34条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第22条の2中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

（居宅サービス事業者等における感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置）

- 4 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、新条例第24条の2（新条例第34条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新条例第24条の2中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

議案第26号

富谷市国民健康保険条例の一部改正について

富谷市国民健康保険条例（昭和34年富谷町条例第5号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和3年3月3日追加提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）の改正に伴い、所要の改正を行うもの。



この条例は、公布の日から施行する。

議案第 27 号

和解及び損害賠償額の決定について

市道宮沢根白石線における自動車の損傷事故について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 12 号及び第 13 号の規定により、下記のとおり和解及び損害賠償額の決定ができるものとする。

記

- 1 損害賠償額 一金 3,553 円也
- 2 和解の相手方
- 3 和解の内容 市は相手方に損害賠償額一金 3,553 円を支払うこととし、相手方はその余の請求を放棄する。

令和 3 年 3 月 3 日追加提出

富谷市長 若生 裕俊

議案第28号

和解及び損害賠償額の決定について

市道宮沢根白石線における自動車の損傷事故について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号及び第13号の規定により、下記のとおり和解及び損害賠償額の決定ができるものとする。

記

- 1 損害賠償額 一金3,069円也
- 2 和解の相手方
- 3 和解の内容 市は相手方に損害賠償額一金3,069円を支払うこととし、相手方はその余の請求を放棄する。

令和3年3月3日追加提出

富谷市長 若生 裕俊

議案第29号

和解及び損害賠償額の決定について

市道明石石積線における自動車の損傷事故について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号及び第13号の規定により、下記のとおり和解及び損害賠償額の決定ができるものとする。

記

- 1 損害賠償額 一金14,151円也
- 2 和解の相手方
- 3 和解の内容 市は相手方に損害賠償額一金14,151円を支払うこととし、相手方はその余の請求を放棄する。

令和3年3月3日追加提出

富谷市長 若生 裕俊